

■欧州：中西欧地域の卸電力価格下落続く

欧州委員会が2013年8月14日に発表した「欧州電力市場四半期報」2013年第2四半期報告によると、中西欧（CWE）地域におけるベース電力の平均スポット価格は3月の46ユーロ/MWhから6月には30ユーロ/MWhにまで低下した。同地域に属するフランス、ドイツ、オーストラリア、スイスなどでは第2四半期末の価格が30ユーロ/MWhを割り込んだ。価格下落の原因は経済危機と再エネ電力の影響によるものと指摘されている。特に6月16日（日曜）には需要の低下とドイツにおける太陽光、風力などの再エネ電力の増加（全発電量の約60%）により市場価格がマイナスとなった。この他、CWE地域の市場価格が第2四半期に再び収斂してきていることが指摘されている。原子力と水力発電の増加によってフランスの卸価格が、高い再エネ発電水準、低い石炭価格、CO₂排出枠価格の低迷により低水準を維持しているドイツの卸価格に4月以来鞘寄せするようになった。ベルギーの卸価格も原子炉2基の復帰によって時期的には遅れたものの価格が低下し、6月にドイツの価格と肩を並べるまでになった。ただオランダだけは、依然として3カ国とは足並みが揃わず、6月の卸売価格で50ユーロ/MWhと突出した値動きを示している。その原因として価格の高いガス発電に依存していることと、英国への電力輸出が伸びていることを欧州委員会は指摘している。発電面では、卸電力価格の低下、石炭や排出枠の値動きを反映してドイツの石炭火力発電の利益マージンは減少してきているとされるが、ドイツ市場でのガス火力の採算割れ状態が依然続いていることから（-19.5ユーロ/MWh）、ドイツにおける2013年上期の石炭火力発電のシェアは、2011年の43%、2012年の45%に対して50%を超えている。